

DC・ダイワ・ストックインデックス225 (確定拠出年金専用ファンド)

運用報告書(全体版) 第21期

(決算日 2022年9月20日)

(作成対象期間 2021年9月22日～2022年9月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることをめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型		
信託期間	無期限(設定日:2001年12月20日)		
運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券	
	ストックインデックス225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 （※配当なし）		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
17期末(2018年9月19日)	26,329	0	18.2	23,672.52	16.6	97.8	1.1	15,467
18期末(2019年9月19日)	24,910	0	△ 5.4	22,044.45	△ 6.9	98.3	0.9	15,412
19期末(2020年9月23日)	26,822	0	7.7	23,346.49	5.9	98.3	0.6	16,085
20期末(2021年9月21日)	34,645	0	29.2	29,839.71	27.8	97.8	1.5	21,291
21期末(2022年9月20日)	32,577	0	△ 6.0	27,688.42	△ 7.2	97.1	2.9	20,403

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

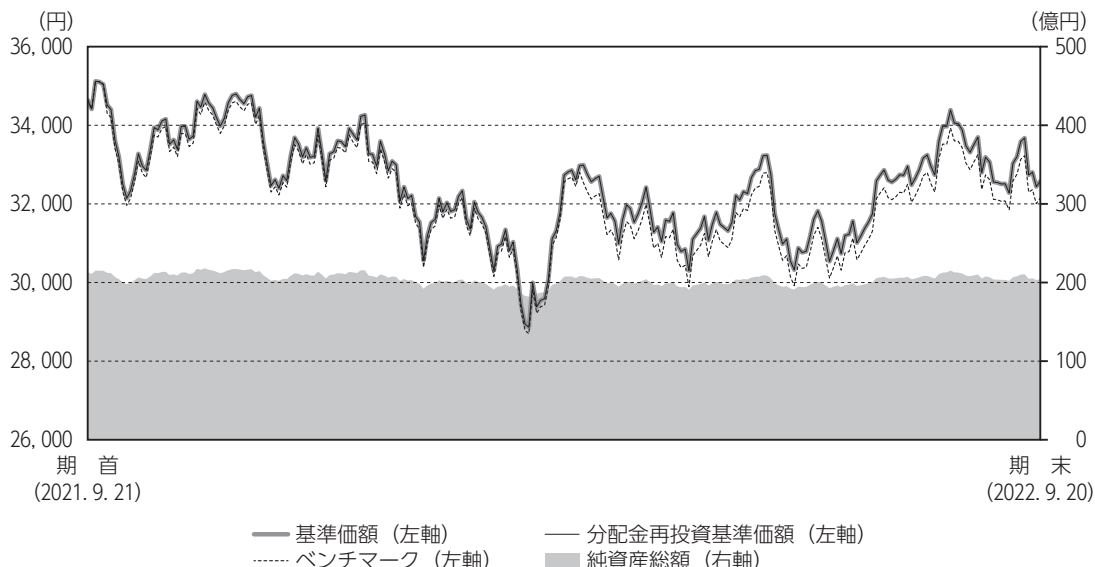
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「DC・ダイワ・ストックインデックス225（確定拠出年金専用ファンド）」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは日経平均株価（※配当なし）です。

■ 基準価額・騰落率

期首：34,645円

期末：32,577円（分配金0円）

騰落率：△6.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DC・ダイワ・ストックインデックス225 (確定拠出年金専用ファンド)

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価 (※配当なし)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%	円	%	%	%
(期首)2021年9月21日	34,645	—	29,839.71	—	97.8	1.5
9月末	34,402	△ 0.7	29,452.66	△ 1.3	96.4	3.6
10月末	33,727	△ 2.6	28,892.69	△ 3.2	97.6	2.4
11月末	32,464	△ 6.3	27,821.76	△ 6.8	97.1	2.9
12月末	33,634	△ 2.9	28,791.71	△ 3.5	98.6	1.4
2022年1月末	31,524	△ 9.0	27,001.98	△ 9.5	97.7	2.3
2月末	30,974	△ 10.6	26,526.82	△ 11.1	97.6	2.4
3月末	32,744	△ 5.5	27,821.43	△ 6.8	98.1	1.9
4月末	31,590	△ 8.8	26,847.90	△ 10.0	96.6	3.4
5月末	32,104	△ 7.3	27,279.80	△ 8.6	98.3	1.6
6月末	31,083	△ 10.3	26,393.04	△ 11.6	97.2	2.7
7月末	32,725	△ 5.5	27,801.64	△ 6.8	98.8	1.2
8月末	33,064	△ 4.6	28,091.53	△ 5.9	98.3	1.7
(期末)2022年9月20日	32,577	△ 6.0	27,688.42	△ 7.2	97.1	2.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 9. 22 ～ 2022. 9. 20）

国内株式市況

国内株式市況は、当作成期前半に下落しましたが、後半は持ち直しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新政権への期待の後退や中国の大手不動産会社の信用不安などで下落しましたが、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回ったことなどが好感され、2021年11月中旬にかけて底堅く推移しました。年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から再び上値の重い展開になり、さらに2022年に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め加速懸念による金利上昇を受けて世界的に株価が下落する中で、日本株も下落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で下落が加速しましたが、FRBの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替相場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて反発しました。その後は、経済活動の正常化による内需の回復が鮮明となり反発する局面があった一方、FRBの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから調整する局面もあり、一進一退の展開となりました。6月半ば以降は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、FRBの利上げ幅縮小への期待などから、株価は反発しましたが、米国の8月CPI（消費者物価指数）が市場を上回ったことにより再びFRBの利上げペース加速が意識され、当作成期末にかけて株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2021. 9. 22 ~ 2022. 9. 20)

■当ファンド

「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用を行いました。

■ストックインデックス225・マザーファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行い、連動性の維持に努めました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

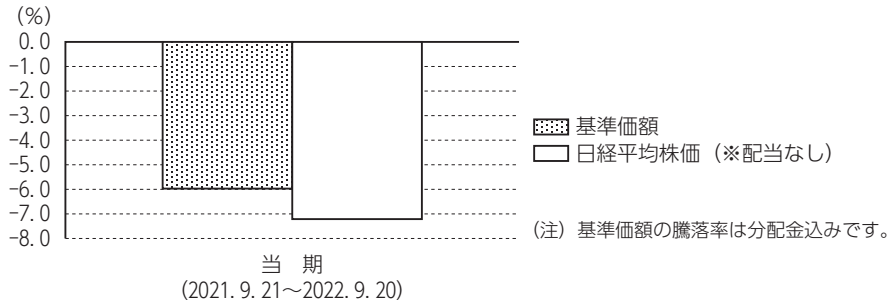
組入ファンド	ベンチマーク
ストックインデックス225・マザーファンド	日経平均株価（※配当なし）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は $\Delta 7.2\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 6.0\%$ となりました。

ほぼ100%組み入れているマザーファンドに組入銘柄の配当金が計上されたのに対し、ベンチマークである日経平均株価には配当金の影響が考慮されていないことが、プラスの乖離要因となりました。また、ファンドから運用管理費用が控除されたことがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークは日経平均株価（※配当なし）です。

分配金について

当作成期は、確定拠出型年金向けファンドであることを考慮し、収益分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年9月22日 ～2022年9月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	24,374

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

■ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 9. 22~2022. 9. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	185円	0.570%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は32,478円です。
(投 信 会 社)	(71)	(0.219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(93)	(0.285)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(21)	(0.066)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	188	0.578	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

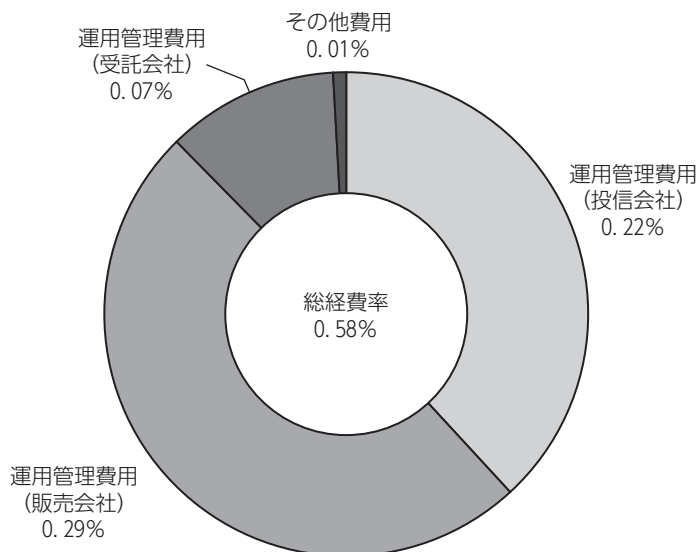
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2021年9月22日から2022年9月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
ストックインデックス225・マザーファンド	590,699	2,148,200	517,960	1,915,600

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年9月22日から2022年9月20日まで）

項 目	当 期	
	ストックインデックス225・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	61,405,115千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	204,059,527千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2021年9月22日から2022年9月20日まで）

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 46,938	百万円 29,497	% 62.8	百万円 14,466	百万円 7,273	% 50.3
株式先物取引	97,731	58,591	60.0	94,280	54,795	58.1
コール・ローン	2,511,196	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合9.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

（2021年9月22日から2022年9月20日まで）

種 類	当 期		
	ストックインデックス225・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株式	百万円 35	百万円 10	百万円 167

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2021年9月22日から2022年9月20日まで）

種 類	当 期	
	ストックインデックス225・マザーファンド	
	買 付 額	
株式	百万円 1	

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2021年9月22日から2022年9月20日まで）

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	377千円
うち利害関係人への支払額（B）	216千円
(B) / (A)	57.3%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ストックインデックス225・マザーファンド	千口 5,483,055	千口 5,555,795	千円 20,399,768

（注）単位未満は切捨て。

DC・ダイワ・ストックインデックス225（確定拠出年金専用ファンド）

■投資信託財産の構成

2022年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストックインデックス225・マザーファンド	20,399,768	99.6
コール・ローン等、その他	78,371	0.4
投資信託財産総額	20,478,139	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	20,478,139,576円
コール・ローン等	68,071,437
ストックインデックス225・マザーファンド（評価額）	20,399,768,139
未収入金	10,300,000
(B) 負債	74,949,328
未払解約金	16,675,033
未払信託報酬	57,716,421
その他未払費用	557,874
(C) 純資産総額（A－B）	20,403,190,248
元本	6,262,998,348
次期繰越損益金	14,140,191,900
(D) 受益権総口数	6,262,998,348口
1万口当り基準価額（C/D）	32,577円

* 期首における元本額は6,145,621,501円、当作成期間中における追加設定元本額は1,519,616,953円、同解約元本額は1,402,240,106円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は32,577円です。

■損益の状況

当期 自 2021年9月22日 至 2022年9月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 16,755円
受取利息	2,186
支払利息	△ 18,941
(B) 有価証券売買損益	△ 874,642,215
売買益	230,446,762
売買損	△ 1,105,088,977
(C) 信託報酬等	△ 117,557,950
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 992,216,920
(E) 前期繰越損益金	4,612,389,726
(F) 追加信託差損益金	10,520,019,094
（配当等相当額）	（ 10,653,646,057）
（売買損益相当額）	（△ 133,626,963）
(G) 合計（D＋E＋F）	14,140,191,900
次期繰越損益金（G）	14,140,191,900
追加信託差損益金	10,520,019,094
（配当等相当額）	（ 10,653,646,057）
（売買損益相当額）	（△ 133,626,963）
分配準備積立金	4,612,408,773
繰越損益金	△ 992,235,967

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	10,653,646,057
(d) 分配準備積立金	4,612,408,773
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	15,266,054,830
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	15,266,054,830
(h) 受益権総口数	6,262,998,348口

ストックインデックス225・マザーファンド

運用報告書 第21期 (決算日 2022年9月20日)

(作成対象期間 2021年9月22日～2022年9月20日)

ストックインデックス225・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
株式組入制限	無制限

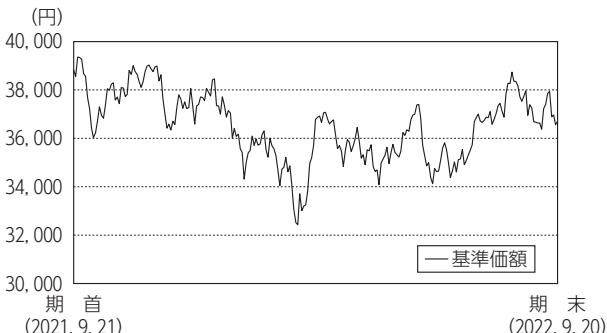
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		日経平均株価 (※配当なし)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首)2021年9月21日	38,825	—	29,839.71	—	97.8	1.5
9月末	38,558	△ 0.7	29,452.66	△ 1.3	96.5	3.6
10月末	37,819	△ 2.6	28,892.69	△ 3.2	97.6	2.4
11月末	36,420	△ 6.2	27,821.76	△ 6.8	97.1	2.9
12月末	37,751	△ 2.8	28,791.71	△ 3.5	98.6	1.4
2022年1月末	35,400	△ 8.8	27,001.98	△ 9.5	97.7	2.3
2月末	34,798	△ 10.4	26,526.82	△ 11.1	97.6	2.4
3月末	36,805	△ 5.2	27,821.43	△ 6.8	98.1	1.9
4月末	35,523	△ 8.5	26,847.90	△ 10.0	96.6	3.4
5月末	36,120	△ 7.0	27,279.80	△ 8.6	98.4	1.6
6月末	34,988	△ 9.9	26,393.04	△ 11.6	97.2	2.8
7月末	36,853	△ 5.1	27,801.64	△ 6.8	98.8	1.2
8月末	37,255	△ 4.0	28,091.53	△ 5.9	98.3	1.7
(期末)2022年9月20日	36,718	△ 5.4	27,688.42	△ 7.2	97.1	2.9

(注1) 基準価額の騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：38,825円 期末：36,718円 騰落率：△5.4%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は、当作成期前半に下落しましたが、後半は持ち直しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新政権への期待の後退や中国の大手不動産会社の信用不安などで下落しましたが、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回ったことなどが好感され、2021年11月中旬にかけて底堅く推移しました。年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から再び上値の重い展開になり、さらに2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め加速懸念による金利上昇を受けて世界的に株価が下落する中で、日本株も下落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で下落が加速しましたが、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替相場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて反発しました。その後は、経済活動の正常化による内需の回復が鮮明となり反発する局面があった一方、F R Bの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから調整する局面もあり、一進一退の展開となりました。6月半ば以降は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、F R Bの利上げ幅縮小への期待などから、株価は反発しましたが、米国の8月C P I（消費者物価指数）が市場を上回ったことにより再びF R Bの利上げペース加速が意識され、当作成期末にかけて株価は下落しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ ポートフォリオについて

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行い、連動性の維持に努めました。

◆ ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△7.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△5.4%となりました。

・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。

・資金の流入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担等が、マイナス要因となりました。

*ベンチマークは日経平均株価（※配当なし）です。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2021年9月22日から2022年9月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 10,626.6 (1,415.2)	千円 46,938,580 (—)	千株 3,693.5	千円 14,466,534

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2021年9月22日から2022年9月20日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 97,731	百万円 94,280	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年9月22日から2022年9月20日まで)

銘 柄	当 期			期			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ファーストリテイリング	千株 54	千円 3,597,380	円 66,618	ファーストリテイリング	千株 17	千円 1,360,020	円 80,001
東京エレクトロン	54	2,869,620	53,141	東京エレクトロン	17	866,500	50,970
村田製作所	227.2	2,186,597	9,624	ソフトバンクグループ	102	605,544	5,936
キーエンス	28.4	1,854,616	65,303	KDDI	102	425,886	4,175
ソフトバンクグループ	324	1,755,828	5,419	ダイキン工業	17	411,595	24,211
任天堂	28.4	1,548,146	54,512	ファナック	17	403,490	23,734
KDDI	324	1,245,264	3,843	テルモ	68	317,492	4,669
ダイキン工業	54	1,212,860	22,460	東洋製罐グループHD	234	308,884	1,320
ファナック	54	1,178,050	21,815	信越化学	17	307,995	18,117
信越化学	54	975,430	18,063	アドバンテスト	34	306,920	9,027

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ストックインデックス225・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)																				
日本水産	234	271	147,966				三菱ケミカルグループ	117	135.5	96,408				フジクラ	234	271	262,599			
マルハニチロ	23.4	27.1	65,473				UBE	23.4	27.1	55,419				金属製品 (0.0%)						
鉱業 (0.1%)							花王	234	271	1,646,867				SUMCO	23.4	27.1	50,216			
INPEX	93.6	108.4	163,358				DIC	23.4	27.1	68,102				東洋製罐グループHD	234	—	—			
建設業 (1.8%)							富士フイルムHLDGS	234	271	1,855,537				機械 (5.0%)						
コムシスホールディングス	234	271	696,199				資生堂	234	271	1,401,341				日本製鋼所	46.8	54.2	165,039			
大成建設	46.8	54.2	233,331				日東電工	234	271	2,341,440				オークマ	46.8	54.2	278,588			
大林組	234	271	266,664				医薬品 (7.4%)						アマダ	234	271	291,596				
清水建設	234	271	206,773				協和キリン	234	271	864,490				小松製作所	234	271	762,594			
長谷工コーポレーション	46.8	54.2	89,646				武田薬品	234	271	1,041,182				住友重機械	46.8	54.2	157,288			
鹿島建設	117	135.5	202,030				アステラス製薬	1,170	1,355	2,681,545				日立建機	234	271	793,488			
大和ハウス	234	271	844,165				住友ファーマ	234	271	278,317				クボタ	234	271	585,495			
積水ハウス	234	271	681,565				塩野義製薬	234	271	1,888,870				荏原製作所	46.8	54.2	276,962			
日揮ホールディングス	234	271	532,244				中外製薬	702	813	2,843,061				ダイキン工業	234	271	6,529,745			
食料品 (3.7%)							エーザイ	234	271	1,634,130				日本精工	234	271	210,567			
日清製粉G本社	234	271	391,866				第一三共	702	813	3,415,413				NTN	234	271	77,777			
明治ホールディングス	46.8	54.2	349,048				大塚ホールディングス	234	271	1,231,966				ジェイテクト	234	271	278,588			
日本ハム	117	135.5	528,450				石油・石炭製品 (0.2%)						三井E&SHD	23.4	27.1	11,111				
サッポロホールディングス	46.8	54.2	173,169				出光興産	93.6	108.4	372,354				日立造船	46.8	54.2	47,262			
アサヒグループホールディング	234	271	1,287,250				ENEOSホールディングス	234	271	136,963				三菱重工	23.4	27.1	140,676			
キリンHD	234	271	618,015				ゴム製品 (0.8%)						IHI	23.4	27.1	94,172				
宝ホールディングス	234	271	292,680				横浜ゴム	117	135.5	317,070				電気機器 (22.2%)						
キッコーマン	234	271	2,241,170				ブリヂストン	234	271	1,380,745				日清紡ホールディングス	234	—	—			
味の素	234	271	1,077,767				ガラス・土石製品 (1.0%)						コニカミノルタ	234	271	133,332				
ニチレイ	117	135.5	321,406				AGC	46.8	54.2	258,263				ミネベアアミツミ	234	271	658,801			
日本たばこ産業	234	271	654,058				日本板硝子	23.4	27.1	15,636				日立	46.8	54.2	364,657			
繊維製品 (0.2%)							日本電気硝子	70.2	81.3	213,168				三菱電機	234	271	376,012			
東洋紡	23.4	27.1	30,053				住友大阪セメント	23.4	27.1	94,714				富士電機	46.8	54.2	316,528			
ユニチカ	23.4	27.1	7,940				太平洋セメント	23.4	27.1	58,210				安川電機	234	271	1,218,145			
帝人	46.8	54.2	80,053				東海カーボン	234	271	285,363				オムロン	234	271	1,897,000			
東レ	234	271	208,859				TOTO	117	135.5	669,370				ジーエス・ユアサコーポ	46.8	54.2	134,741			
パルプ・紙 (0.1%)							日本碍子	234	271	543,897				日本電気	23.4	27.1	131,977			
王子ホールディングス	234	271	149,321				鉄鋼 (0.1%)						富士通	23.4	27.1	434,548				
日本製紙	23.4	27.1	23,685				日本製鉄	23.4	27.1	61,002				沖電気	23.4	27.1	19,647			
化学 (7.1%)							神戸製鋼所	23.4	27.1	17,506				セイコーエプソン	468	542	1,162,048			
クラレ	234	271	291,867				JFEホールディングス	23.4	27.1	39,837				パナソニックホールディング	234	271	302,029			
旭化成	234	271	274,387				大平洋金属	23.4	27.1	66,395				シャープ	234	271	256,095			
昭和電工	23.4	27.1	58,779				非鉄金属 (0.9%)						ソニーグループ	234	271	2,806,205				
住友化学	234	271	146,069				日本軽金属HD	23.4	27.1	43,874				TDK	234	813	4,146,300			
日産化学	234	271	1,837,380				三井金属	23.4	27.1	86,042				アルプスアルパイン	234	271	334,143			
東ソー	117	135.5	233,195				東邦亜鉛	23.4	27.1	65,392				横河電機	234	271	633,056			
トクヤマ	46.8	54.2	99,782				三菱マテリアル	23.4	27.1	55,527				アドバンテス	468	542	4,016,220			
デンカ	46.8	54.2	179,944				住友鉱山	117	135.5	594,845				キーエンス	—	27.1	1,387,249			
信越化学	234	271	4,302,125				DOWAホールディングス	46.8	54.2	295,932				カシオ	234	271	364,224			
三井化学	46.8	54.2	165,852				古河電工	23.4	27.1	67,343				ファナック	234	271	5,909,155			
							住友電工	234	271	440,104				京セラ	468	542	4,386,406			

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
太陽誘電	234	271	1,123,295	千円	海運業 (0.3%)					証券、商品先物取引業 (0.2%)				
村田製作所	—	216.8	1,602,802		日本郵船	23.4	27.1	260,160		大和証券G本社	234	271	167,017	
SCREENホールディングス	46.8	54.2	488,342		商船三井	23.4	81.3	266,664		野村ホールディングス	234	271	136,990	
キヤノン	351	406.5	1,350,393		川崎汽船	23.4	27.1	199,998		松井証券	234	271	217,884	
リコー	234	271	308,669		空運業 (0.0%)					保険業 (0.9%)				
東京エレクトロン	234	271	11,121,840		ANAホールディングス	23.4	27.1	75,568		SOMPOホールディングス	58.5	54.2	331,162	
輸送用機器 (4.8%)					倉庫・運輸関連業 (0.2%)					M&S & A D	70.2	81.3	341,134	
デンソー	234	271	2,012,175		三菱倉庫	117	135.5	484,412		第一生命HLDGS	23.4	27.1	66,462	
川崎重工業	23.4	27.1	66,855		情報・通信業 (11.8%)					東京海上HD	117	135.5	1,070,314	
日産自動車	234	271	145,716		ネクソン	468	542	1,395,108		T&Dホールディングス	46.8	54.2	82,546	
いすゞ自動車	117	135.5	242,409		Zホールディングス	93.6	108.4	44,010		その他金融業 (0.8%)				
トヨタ自動車	234	1,355	2,775,717		トレンドマイクロ	234	271	2,205,940		クレディセゾン	234	271	481,838	
日野自動車	234	271	178,589		スカパーJSATHD	23.4	—	—		オリックス	—	271	613,002	
三菱自動車工業	23.4	27.1	16,585		日本電信電話	93.6	108.4	424,386		日本取引所グループ	234	271	554,466	
マツダ	46.8	54.2	65,365		KDDI	1,404	1,626	7,108,872		不動産業 (1.3%)				
本田技研	468	542	1,921,390		ソフトバンク	234	271	407,313		東急不動産HD	234	271	215,445	
スズキ	234	271	1,352,019		東宝	23.4	27.1	142,004		三井不動産	234	271	794,030	
SUBARU	234	271	690,779		NTTデータ	1,170	1,355	2,639,540		三菱地所	234	271	530,347	
ヤマハ発動機	234	271	794,030		コナミグループ	234	271	1,826,540		東京建物	117	135.5	289,021	
精密機器 (4.0%)					ソフトバンクグループ	1,404	1,626	8,970,642		住友不動産	234	271	956,088	
テルモ	936	1,084	4,680,712		卸売業 (2.5%)					サービス業 (5.0%)				
ニコン	234	271	402,164		双日	23.4	27.1	63,657		エムスリー	561.6	650.4	2,814,931	
オリンパス	936	1,084	3,224,358		伊藤忠	234	271	1,030,884		ディー・エヌ・エー	70.2	81.3	157,478	
シチズン時計	234	271	168,020		丸紅	234	271	383,329		電通グループ	234	271	1,154,460	
その他製品 (3.0%)					豊田通商	234	271	1,337,385		サイバーエージェント	187.2	216.8	280,105	
パンダインテックHLDGS	234	271	2,690,488		三井物産	234	271	898,907		楽天グループ	234	271	174,524	
凸版印刷	117	135.5	306,094		住友商事	234	271	534,683		リクルートホールディングス	702	813	3,579,639	
大日本印刷	117	135.5	409,887		三菱商事	234	271	1,183,999		日本郵政	234	271	270,620	
ヤマハ	234	271	1,403,780		小売業 (12.2%)					セコム	234	271	2,293,202	
任天堂	—	27.1	1,675,593		J.フロントリテイリング	117	135.5	163,006						
電気・ガス業 (0.2%)					三越伊勢丹HD	234	271	333,059						
東京電力HD	23.4	27.1	13,116		セブン&アイ・HLDGS	234	271	1,623,290						
中部電力	23.4	27.1	38,292		高島屋	117	135.5	230,621						
関西電力	23.4	27.1	35,392		丸井グループ	234	271	679,939						
東京瓦斯	46.8	54.2	140,486		イオン	234	271	730,480						
大阪瓦斯	46.8	54.2	124,985		ファーストリテイリング	234	271	22,219,290						
陸運業 (1.5%)					銀行業 (0.6%)									
東武鉄道	46.8	54.2	185,093		コンソルディア・フィナンシャル	234	271	126,557						
東急	117	135.5	231,705		新生銀行	23.4	—	—						
小田急電鉄	117	135.5	258,940		あおぞら銀行	23.4	27.1	74,606						
京王電鉄	46.8	54.2	295,932		三菱UFJフィナンシャルG	234	271	198,859						
京成電鉄	117	135.5	552,840		りそなホールディングス	23.4	27.1	14,999						
東日本旅客鉄道	23.4	27.1	206,610		三井住友トラストHD	23.4	27.1	117,370						
西日本旅客鉄道	23.4	27.1	154,876		三井住友フィナンシャルG	23.4	27.1	118,047						
東海旅客鉄道	23.4	27.1	463,410		千葉銀行	234	271	214,361						
日本通運	23.4	—	—		ふくおかフィナンシャルG	46.8	54.2	144,551						
ヤマトホールディングス	234	271	586,715		静岡銀行	234	271	240,648						
NIPPON EXPRESS	—	27.1	196,204		みずほフィナンシャルG	23.4	27.1	45,257						

銘柄		当期末	株数		評価額
銘柄	株数	千株	株数	千株	千円
合計	株数、金額	42,599.7	50,948	213,513,854	
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<97.1%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経平均	6,340	—

(注) 単位未満は切捨て。

ストックインデックス225・マザーファンド

■有価証券の貸付及び借入の状況

区 分	当 期 末	
	貸 付	借 入
株式	1,844,700 (2,000) 株	— (—) 株

- (注1) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。
 (注2) 当ファンドに係る当作成期中の利害関係人のうち、大和証券株式会社へ2,000株を貸付けています。

■投資信託財産の構成

2022年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	213,513,854 千円	94.7 %
コール・ローン等、その他	11,876,737	5.3
投資信託財産総額	225,390,591	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	227,711,782,708円
コール・ローン等	11,682,627,104
株式 (評価額)	213,513,854,000
未収配当金	150,042,000
未収利息	258,073
その他未収収益	381,531
差入委託証拠金	2,364,620,000
(B) 負債	7,885,461,465
未払金	24,387,050
未払解約金	18,614,000
差入委託証拠金代用有価証券	2,322,860,000
受入担保金	5,519,600,415
(C) 純資産総額 (A - B)	219,826,321,243
元本	59,868,190,359
次期繰越損益金	159,958,130,884
(D) 受益権総口数	59,868,190,359口
1万口当り基準価額 (C / D)	36,718円

* 期首における元本額は51,056,738,772円、当作成期間中における追加設定元本額は21,637,949,096円、同解約元本額は12,826,497,509円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ストック インデックス ファンド225 24,848,663,794円
 適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225VA 263,464,032円
 大和 ストック インデックス 225 ファンド 7,935,056,488円
 D-1's 日経225インデックス 78,793,586円
 iFree 日経225インデックス 9,666,626,791円

DC・ダイワ・ストックインデックス225 (確定拠出年金専用ファンド) 5,555,795,016円
 ダイワ・ノーロード 日経225 ファンド 468,492,474円
 ダイワファンドラップ 日経225 インデックス 4,244,605,798円
 ダイワ日経225インデックス (ダイワSMA専用) 541,069,757円
 ダイワ・インデックスセレクト 日経225 6,265,622,623円
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は36,718円です。

■損益の状況

当 期 自 2021年9月22日 至 2022年9月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,026,868,557円
受取配当金	3,924,755,922
受取利息	6,771,023
その他収益金	98,973,489
支払利息	△ 3,631,877
(B) 有価証券売買損益	△ 12,855,023,186
売買益	13,388,910,010
売買損	△ 26,243,933,196
(C) 先物取引等損益	3,789,770
取引益	1,468,050,180
取引損	△ 1,464,260,410
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 8,824,364,859
(E) 前期繰越損益金	147,172,267,330
(F) 解約差損益金	△ 34,801,906,491
(G) 追加信託差損益金	56,412,134,904
(H) 合計 (D + E + F + G)	159,958,130,884
次期繰越損益金 (H)	159,958,130,884

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ストック インデックス 225・マザーファンド」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。